

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 福井県 敦賀市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	28,566	27,816	750	718	19,895	1	※1(下欄参照)
下水道(漁業集落)					11		※2(下欄参照)
普通会計	28,213	27,463	750	718	19,906	1	※3(下欄参照)

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
病院会計	5,772	6,043	△ 271	-	7,433	1,000	法適用企業
水道会計	968	854	114	-	6,699	7	法適用企業
港湾整備事業	(歳入) 19	(歳出) 21	(形式収支) 19	(実質収支) 19	228	0	
市場事業	(歳入) 37	(歳出) 41	(形式収支) 1	(実質収支) 1	0	10	
観光施設事業	(歳入) 340	(歳出) 333	(形式収支) 10	(実質収支) 10	0	138	きらめき温泉特別会計
宅地造成事業	(歳入) 1,696	(歳出) 1,695	(形式収支) 1	(実質収支) 1	300	136	産業団地・土地区画整理
簡易水道事業	(歳入) 233	(歳出) 234	(形式収支) 2	(実質収支) 2	689	76	
下水道(公共下水)	(歳入) 4,373	(歳出) 4,417	(形式収支) 12	(実質収支) 12	18,324	1,639	
下水道(漁業集落)	(歳入) 106	(歳出) 107	(形式収支) 0	(実質収支) 0	169	19	※2(下欄参照)
下水道(農業集落)	(歳入) 156	(歳出) 161	(形式収支) 5	(実質収支) 5	1,392	65	
国民健康保険(事業勘定)	(歳入) 5,645	(歳出) 5,631	(形式収支) 15	(実質収支) 15	0	587	
国民健康保険(直診勘定)	(歳入) 39	(歳出) 33	(形式収支) 7	(実質収支) 7	0	0	
老人保健医療事業	(歳入) 6,186	(歳出) 6,185	(形式収支) 1	(実質収支) 1	0	508	
介護保険事業	(歳入) 3,477	(歳出) 3,473	(形式収支) 4	(実質収支) 4	0	546	基金から33百万円繰入

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
非常勤職員公務災害	31	31	0	0	0	5.9%	
県自治会館	134	124	10	10	0	-	負担なし
嶺南広域行政組合	1,640	1,637	3	3	0	38.3%	
敦賀美方消防組合	1,463	1,453	10	10	520	65.9%	
交通災害共済組合	225	183	42	42	0	11.5%	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体からの 出資金 (千円)	当該団体からの 補助金 (千円)	当該団体からの 貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
港都つるが(株)	11,585	42,761	21,000	30,805	0	0	0	
(株)嶺南ケーブル	170,104	1,612,283	180,000	46,072	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.188	実質収支比率	4.6
実質公債費比率	12.6	経常収支比率	78.8

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

- ※1 他会計からの繰入金(1百万円)については宅地造成事業(土地区画整理)における過年度分清算収入(809千円)を一般会計へ繰り入れている。
その他に基金繰入金として財政調整基金より950百万円、高等教育振興基金より159百万円、公共施設整備基金より89百万円、中池見保全基金より32百万円、その他(松下むめ文庫、交通災害家庭福祉)基金1百万円、基金総額1,231百万円を一般会計へ繰り入れている。
- ※2 地方財政状況調査(決算統計)において普通会計とされる集落環境整備分の起債残高(10,883千円)を漁業集落会計から普通会計へ加算する。
歳入・歳出については漁業集落会計の公債費1,504千円(歳出)とそれに充てる一般会計繰入金1,504千円(歳入)を漁業集落会計から控除している。
一般会計の歳入・歳出については漁業集落会計への繰出金(歳出)を公債費(歳出)へ振り替えているため決算数値に控除・加算はない。
- ※3 造林資金借換債(高金利から低金利債への借換)については普通会計決算上控除されるため歳入・歳出から借換債分の353百万円を控除している。